

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-4-3	事業名	下水道施設の耐震化
担当	建設局下水道河川部下水道計画課 西村 TEL 818-3441		
全体計画			
事業内容	<p>大規模地震発生時においても、下水道のライフラインとしての役割を確保するために、水再生プラザ(旧下水処理場)、ポンプ場、下水道管、マンホール施設等の耐震補強や、汚泥圧送管等の二条化・ループ化を行う。</p> <p>※二条化・ループ化 複数ルートを確保する場合に、二つの施設間を二本の管でつなぐことを二条化、また、3以上の施設を環(ループ)状につなぐことをループ化という。</p>		＜年度別の事業内容＞
			19年度 地震対策計画の策定 管路耐震化 水再生プラザ耐震化 20年度 管路耐震化 水再生プラザ耐震化 21年度 管路耐震化 水再生プラザ耐震化 22年度 管路耐震化 水再生プラザ耐震化
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)
	○地震対策計画の策定 ・札幌市下水道地震対策緊急整備計画 ○管路耐震化 ・マンホール本体の耐震補強 3カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.4km ○水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 2カ所 ・水再生プラザ耐震補強 1カ所		○管路耐震化 ・管路の耐震補強 0.6km ・マンホール本体の耐震補強 4カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.1km(鋳鉄管製作) ・汚水送水管(二条化) 0.1km ○水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 3カ所 ・水再生プラザ耐震補強 1カ所
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)
	○管路耐震化 ・管路の耐震補強 0.8km ・マンホール本体の耐震補強 6カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.6km ・汚水送水管(二条化) 0.2km ○水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 2カ所 ・水再生プラザ耐震補強 2カ所		○管路耐震化 ・管路の耐震補強 0.4km ・マンホール本体の耐震補強 9カ所 ・汚泥圧送管(二条化) 0.1km ・汚水送水管(二条化) 0.6km ○水再生プラザ耐震化 ・水再生プラザ耐震診断 1カ所 ・水再生プラザ耐震補強 2カ所

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-4-3			事業名	下水道施設の耐震化		
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)
重要なマンホール施設の耐震補強済箇所数(累計)		5カ所	8カ所	12カ所	18カ所	27カ所	19カ所
汚泥圧送管二条化・ループ化整備率		62%	64%	64%	66%	66%	66%
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 下水道事業パンフレットの配布、インターネットホームページや下水道科学館の活用等により、下水道事業のPR及び市民の理解の促進を図る中で、地震対策についても公表している。また、下水道モニター制度、市営企業調査審議会等により市民意見の収集、情報の共有化を図っている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
評価(成果)				課題			
平成19年度に、防災拠点が集積する都心部における管路補強等、緊急性が高い対策内容を整理して策定した「札幌市下水道地震対策緊急整備計画」に基づき、耐震化の取組を着実に進めている。				平成23年3月に発生した東日本大震災では、下水道施設にも甚大な被害を及ぼし、その後の避難生活での公衆衛生や都市の災害復旧へ大きな影響を与えている。 下水道施設は膨大な種類と数があり、今後も、重要度や緊急性の高い施設について、地震対策を継続して行かなくてはならない。しかし、全施設の耐震化には期間を要することから、減災に向けた取組などを並行して進めていく必要がある。 また、常時稼働している沈殿池や反応タンク等の施設については、市民生活に影響を与えないよう、耐震化工事の時期や手順を検討する必要がある。			
今後の事業の予定・方向							
平成23年3月に発生した東日本大震災では、下水道施設にも甚大な被害を及ぼし、その後の避難生活での公衆衛生や都市の災害復旧へ大きな影響を与えている。 本市では、被災地支援を通して得た経験や国で検討している新たな対策内容を踏まえながらH19～H23を計画期間とした「札幌市下水道地震対策緊急整備計画」を改訂し、H24年度以降、継続して下水道施設の耐震化事業を推進していく必要がある。							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-4-3			事業名	下水道施設の耐震化		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	178,000	789,000	792,000	398,000	2,157,000		
	財源内訳							
	国・道支出金	65,050	401,350	404,500	208,500	1,079,400		
	市の債	108,432	372,144	372,000	181,424	1,034,000		
	その他の	4,518	15,506	15,500	8,076	43,600		
	一般財源	0	0	0	0	0		
予算	事業費	178,000	884,143	887,881	1,393,416	3,343,440		
	財源内訳							
	国・道支出金	65,050	117,361	222,500	296,250	701,161		
	市の債	108,432	663,597	604,540	959,940	2,336,509		
	その他の	4,518	103,185	60,841	137,226	305,770		
	一般財源	0	0	0	0	0		
実績	事業費	193,483	870,984	854,870	1,120,254	3,039,591		
	財源内訳							
	国・道支出金	63,400	145,000	286,287	153,700	648,387		
	市の債	116,835	647,641	530,418	910,011	2,204,905		
	その他の	13,248	78,343	38,165	56,543	186,299		
	一般財源	0	0	0	0	0		
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					140.9%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
《全体》								
[19年度]								
[20年度] 耐震化の緊急性を踏まえ一部工事を前倒しする等により、計画事業費より増となった。								
[21年度] 耐震化の緊急性を踏まえ一部工事を前倒しする等により、計画事業費より増となった。								
[22年度] 耐震診断の結果、建築物の耐震補強箇所数が追加となり、計画事業費より増となった。								